

新旧対照表

○指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等について

(平成25年3月29日高施第336号神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部高齢施設課長・介護保険課長通知)

新	旧
<p>第1～第3 (略)</p> <p>第4 運営に関する基準</p> <p>1～6 (略)</p> <p>7 利用料等の受領</p> <p>(1) 条例第13条第1項は、指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスとして提供される指定介護福祉施設サービスについての入所者負担として、法第48条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該指定介護福祉施設サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護福祉施設サービスに要した費用の額とする。)の1割又は2割(法第50条又は第69条の規定の適用により保険給付の率が9割又は8割でない場合については、それに応じた割合)の支払を受けなければならないことを規定したものです。</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>8～32 (略)</p> <p>第5・第6 (略)</p>	<p>第1～第3 (略)</p> <p>第4 運営に関する基準</p> <p>1～6 (略)</p> <p>7 利用料等の受領</p> <p>(1) 条例第13条第1項は、指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスとして提供される指定介護福祉施設サービスについての入所者負担として、法第48条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該指定介護福祉施設サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護福祉施設サービスに要した費用の額とする。)の1割(法第50条又は第69条の規定の適用により保険給付の率が9割でない場合については、それに応じた割合)の支払を受けなければならないことを規定したものです。</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>8～32 (略)</p> <p>第5・第6 (略)</p>